

測定事業請負契約書（案）

収入
印紙

- 1 事業名 令和8年度境界検測業務 行川山国有林 41 林班
- 2 事業量 境界検測 境界 95 点 境界延長 2,618m（改設 17 本）
- 3 事業場所 高知県長岡郡本山町 行川山国有林 41 林班
- 4 事業期間 令和 年 月 日から令和9年3月12日まで
- 5 請負金額 ￥ 円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）
- 6 契約保証金 ￥ 円
- 7 成果品納入場所 四国森林管理局 計画保全部 保全課

8 特約条項

上記の事業について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項（林野火災防止に関する特約条項も含む。）によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙共同企業体協定書により契約書記載の業務を共同連携して実施する。

【紙契約方式の場合】

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

【電子契約システムの場合】

この契約書の締結の証として、本文書に対し発注者及び受注者が署名を行ったものを本システムで保存し、長期に渡って当該契約の成立及び内容を立証する。

令和 年 月 日

発注者 （住所）高知県高知市丸ノ内1丁目3番30号
支出負担行為担当
（氏名） 四国森林管理局長 田中 晋太郎 印

受注者 （住所）
（氏名） 印

(別添)

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする測定事業の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の事業（以下「事業」という。）を契約書記載の事業期間（以下「事業期間」という。）内に完成し、契約の目的物（以下「成果品」という。）を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負金を支払うものとする。
- 3 事業を完了するために必要な一切の手段（以下「実行方法等」という。）については、この契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約書に定める催告、請求、通知、提出、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟の提起又は調停（第53条の規定に基づき、発注者と受注者との協議の上選任される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該共同企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(関連事業・関連工事の調整)

- 第2条 発注者は、受注者の実行する事業と発注者の発注に係る第三者の実行する他の事業又は第三者の施工する他の工事が実行上密接に関連する場合において、必要があるときは、その実行につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う事業又は工事の円滑な実行又は施工に協力しなければならない。

(請負金額内訳書及び工程表の提出)

第3条 受注者は、計画図書、仕様書に基づき、所定の様式により請負金額内訳書（以下「内訳書」という。）及び工程表を作成し、事業着手前までに発注者に提出し、その承諾を受けなければ事業に着手してはならない。

- 2 発注者は、前項により提出された内訳書又は工程表の内容に不相当と認められるものがあるときは、受注者と協議の上、修正させることができる。
- 3 前2項の規定は、内訳書又は工程表を変更する場合についても準用する。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関等の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、請負金額の10分の1以上としなければならない。
 - 3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第48条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
 - 4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
 - 5 請負金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、成果品（未完成の成果品及び事業を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第6条 受注者は、この契約の履行について、事業の全部又はその主たる部分を一括して

第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 受注者は、事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること(以下「再委託」という。)を必要とするときは、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得なければならない。ただし、再委託ができる事業は、原則として請負金額に占める再委託金額の割合(以下「再委託化率」という。)が50パーセント以内の事業とする。
- 4 発注者は、受注者から再委託により事業を行いたい旨の申出があった場合は、当該再委託者が雇用する労働者に関する資料等を確認した上で、再委託の可否を判断するものとする。
- 5 受注者は、第3項の承諾を受けた再委託について、その内容を変更する必要があるときは、書面により、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。
- 6 受注者は、再々委託又は再々請負(再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む。以下同じ。)を必要とするときは、再々委託又は再々請負の相手方の住所、氏名及び事業の範囲を記載した書面を、第3項の承諾の後、速やかに、発注者に届け出なければならない。
- 7 受注者は、再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は事業の範囲を変更する必要がある場合には、第5項の変更の承諾後、速やかに前項の書面を変更し、発注者に届け出なければならない。
- 8 発注者は、前二項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、受注者に対し必要な報告を求めることができる。
- 9 事業を行う上で発生する事務的業務であって、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第3項及び第5項から前項までの規定は、適用しない。

(下請負人の通知)

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない事業者(当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入事業者」という。)を下請契約(受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。)の相手方としてはならない。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
- (2) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
- (3) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該事業者と下請契約を締結しなければ事業の実行が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合は、社会保険等未加入事業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入事業者が前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている実行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその実行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督職員)

第9条 発注者は、この事業に係る監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾及び協議

(2) 事業進捗状況の管理、立会い、事業実行状況の検査及び材料の検査（確認を含む。）

(3) 本事業及びその関連する事業に係る事業進捗状況等の調整

(4) 第13条に規定する支給材料及び貸与品の授受

3 発注者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 発注者が監督職員を置いたときは、この契約書に定める催告、請求、通知、提出、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 発注者が監督職員を置かないときは、この契約書に定める監督職員の権限は、発注者に帰属する。

(現場代理人及び主任技術者)

第10条 受注者は、現場業務をつかさどる現場代理人及び測量技術上の管理を行う主任技術者を定め、事業の着手前に書面によりその氏名その他必要な事項を発注者に届け出なければならない。現場代理人及び主任技術者を変更した場合も同様とする。

2 現場代理人及び主任技術者は、これを兼ねることができる。

3 主任技術者は、測量法（昭和24年法律第188号）第48条に規定する測量士の資格を有し、かつ、測量に関し14年以上の実務経験を有する者でなければならない。

- 4 現場代理人は、この契約の履行に関し、事業現場に常駐し、発注者又は監督職員の指示に従い、事業現場の取締りその他事業の実施に関する一切の事項を処理しなければならない。

(現場代理人等に対する措置請求)

第 11 条 発注者は、現場代理人若しくは主任技術者又は受注者の使用人若しくは第 6 条第 3 項の規定により受注者から事業を委任され、若しくは請け負った者がその事業の実施につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に受注者に書面により通知しなければならない。

(履行報告)

第 12 条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第 13 条 発注者が受注者に支給又は貸与する材料の品名、数量、品質、規格、引渡場所及びその他の事項については、仕様書の支給材料及び貸与品目録に記載したところによる。

- 2 受注者は、前項の支給材料又は貸与品を受領したときは、その都度、受領書又は借用書を発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品を、この事業以外の用途に使用してはならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 5 受注者は、この事業の完了、設計図書の変更等によって支給材料又は貸与品が不用となったときは、直ちに発注者に返還しなければならない。
- 6 受注者は、故意又は過失により支給材料若しくは貸与品を滅失若しくははき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定する期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又はその損害を弁償しなければならない。

(設計図書と事業内容が一致しない場合の修補義務)

第 14 条 受注者は、事業の実行部分が設計図書又は監督職員の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合において、監督職員がその修補を請求したときは、

当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由による場合であつて、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第 15 条 受注者は、事業の実行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果において第 1 項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- (1) 第 1 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの 発注者が行う。
 - (2) 第 1 項第 4 号又は第 5 号に該当し設計図書を変更する場合で成果品の変更を伴うもの 発注者が行う。
 - (3) 第 1 項第 4 号又は第 5 号に該当し設計図書を変更する場合で成果品の変更を伴わないもの 発注者と受注者とが協議して発注者が行う。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第 16 条 発注者は、前条第 4 項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書又は事業に関する指示（以下この条において「設計図書等」という。）の変更内容を

受注者に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(事業の進行管理)

第 17 条 発注者は、受注者の行う事業の適正な進行管理を行うため必要なときは、進行状況を調査し、又は報告を求めることができる。

(事業の中止)

第 18 条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって、受注者の責めに帰すことができないものにより事業現場の状態が著しく変動したため、受注者が事業を行うことができないと認められるときは、発注者は、事業の中止内容を直ちに受注者に通知して、事業の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、事業の中止内容を受注者に通知して、事業の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 発注者は、前 2 項の規定により事業実行を一時中止した場合において、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負金額を変更し、又は受注者が事業の続行に備え事業実行の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い事業期間の禁止)

第 19 条 発注者は、事業期間の延長又は短縮を行うときは、この事業に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により事業等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による事業期間の延長等)

第 20 条 受注者は、天候の不良、第 2 条の規定に基づく関連事業又は工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により事業期間内に事業を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に事業期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、事業期間を延長しなければならない。発注者は、その事業期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による事業期間の短縮等)

第 21 条 発注者は、特別の理由により事業期間を短縮する必要があるときは、事業期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負金額を変更し、

又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(事業期間の変更方法)

第 22 条 事業期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が事業期間の変更事由が生じた日（第 20 条の場合にあっては、発注者が事業期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が事業期間の変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(請負金額の変更方法等)

第 23 条 請負金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(臨機の措置等)

第 24 条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督職員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督職員は、火災等の災害防止その他事業の実行上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(一般的損害)

第 25 条 成果品の引渡し前に、成果品に生じた損害その他事業の実行に関して生じた損害（次条第 1 項又は第 27 条第 1 項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第 52 条の規定により付された保険によりてん補さ

れた部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第 26 条 事業の実施について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第 52 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の場合その他事業の実行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第 27 条 成果品の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により、事業の出来形部分、仮設物又は事業現場に搬入済みの測量機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 52 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額(事業の出来形部分、仮設物又は事業現場に搬入済みの測量機械器具であつて立会いその他受注者の事業に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下第 6 項において「損害合計額」という。)のうち、請負金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 事業の出来形部分に関する損害

損害を受けた事業の出来形部分に相応する請負金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 仮設物又は測量機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は測量機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該事業で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における成果品に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(請負金額の変更に代える設計図書の変更)

第28条 発注者は、第8条、第14条から第16条まで、第18条、第20条、第21条、第24条、第25条、第27条又は第31条の規定により請負金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が請負金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(事業の完了及び検査)

第29条 受注者は、事業を完了したと認めるときは、速やかに事業完了届を発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の事業完了届を受理したときは、その日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、事業の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、受注者が立ち会わず、又は立ち会うことができないときは、受注者は、発注者又は検査職員が行った検査結果に対して異議を申し立てることができない。
- 3 受注者は、前項の検査に合格しなかったときは、発注者又は監督職員若しくは検査職員の指示により、これを修正し、再度発注者又は検査職員の検査を受けなければならない。この検査については、前2項の規定を準用する。
- 4 合格した検査に係る事業完了届を発注者が受理した日が、事業期間の末日後である場合は、事業期間の末日の翌日から合格した検査に係る第1項の事業完了届又は第3項において準用する第1項の事業完了届を受理した日までの日数を、受注者の履行遅滞日数として取り扱うものとする。
- 5 発注者が受注者に対し第2項又は第3項において準用する第2項の検査に合格した旨を通知したときをもって、事業の全部を完了したものとし、成果品について、発注者は受注者から引渡しを受けたものとみなす。

(請負金の支払)

第 30 条 受注者は、前条第 2 項（同条第 3 項の規定により適用される場合を含む。第 3 項において同じ。）の検査に合格したときは、請負金の支払を請求することができる。

この場合において、受注者は、支払請求書を発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、支払請求書を受領した日から起算して 30 日以内に請負金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第 2 項に規定する検査の期限までに検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（引渡し前における成果品の使用）

第 31 条 発注者は、第 29 条第 5 項の引渡し前においても、成果品の全部又は一部を、受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第 1 項の規定により成果品の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（前金払）

第 32 条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と契約書記載の事業完了の時期を保証期限とする同条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負金額の 10 分の 3 以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 14 日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、請負金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負金額の 10 分の 3 から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、請負金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の請負金額の 10 分の 4 を超えるときは、受注者は、請負金額が減額された日から 30 日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて、著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負金額が減額された日から 30 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 6 発注者は、受注者が第 4 項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和 31 年政令第 337 号）第 29 条第 1 項に

規定する財務大臣の定める率の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(保証契約の変更)

第 33 条 受注者は、前条第 3 項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

3 受注者は、前払金額の変更を伴わない事業期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第 34 条 受注者は、前払金をこの事業の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この事業において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料又は保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、前払金の 100 分の 25 を超える額を除き、この事業の現場管理費及び一般管理費等のうちこの事業の実行に要する費用の支払に充当することができる。

(部分払)

第 35 条 受注者は、事業の一部が完了してその区分が明らかなものについては、部分完了届を提出して、当該部分の検査を発注者に請求することができる。

2 発注者又は検査職員は、前項の請求があった場合において、同項の検査を行うことが適当であると認めるときは、当該請求があった日から 10 日以内に受注者の立会いの上、設計図書の定めるところにより、同項の検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、受注者が検査に立ち会わず、又は立ち会うことができないときは、受注者は、発注者が行った検査結果に対して異議を申し立てることができない。

3 第 1 項の請求があった場合において、発注者が同項の検査を行うことが適当でないと認めるときは、その理由を明らかにして、その旨を受注者に通知しなければならない。

4 発注者が受注者に対し第 2 項の検査に合格した旨を通知したときをもって、その合格した部分について、発注者は受注者から引渡しを受けたものとみなす。

5 受注者は、事業完了前に前項の規定に基づく部分検査に合格したものがあるときは、その部分検査合格分及び部分検査合格分において使用した設計図書に基づく事業に使用する材料に相当する請負金額（以下「請負金相当額」という。ただし、既に部分払金の支払があり、再度部分払の請求をする場合においては、請負金相当額から既に部分払の対象となった請負金相当額を控除した額とする。）の 10 分の 9 以内の範囲において、部分払を所定の手続に従って請求することができる。

6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、請負金相当額は、発注

者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 \leq 請負金相当額 \times (9/10-前払金額/請負金額)

- 7 部分払金の支払については、第30条の規定を準用する。この場合において、同条中「検査」とあるのは「部分検査」と、「請負金」とあるのは「部分払金」と、同条第3項中「前条第2項に規定する検査の期限まで」とあるのは「部分完了届を受理した日から起算して10日以内」と読み替えるものとする。

(部分引渡し)

第36条 成果品について、発注者が設計図書において事業の完了に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分に係る事業が完了したときは、第29条中「事業」とあるのは「指定部分に係る事業」と、「成果品」とあるのは「指定部分に係る成果品」と、第30条中「請負金」とあるのは「部分引渡しに係る請負金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項の規定により準用される第30条第1項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る請負金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定に基づき準用される第30条第1項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負金の額=指定部分に相応する請負金の額 \times (1-前払金額/請負金額)

(第三者による代理受領)

第37条 受注者は、発注者の承諾を得て請負金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第30条(第36条において準用する場合を含む。)又は第35条の規定に基づく支払をしなければならない。

(部分払金等の不払に対する事業実行の一時中止)

第38条 受注者は、発注者が第32条、第35条又は第36条において準用される第30条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、事業の全部又は一部の実行を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が事業を一時中止した場合において、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負金額を変更し、又は受注者が増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第 39 条 発注者は、引き渡された成果品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果品の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて請負金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに請負金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達成することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第 40 条 発注者は、事業が完了するまでの間は、次条又は第 42 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第 41 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、事業に着手すべき期日を過ぎても事業に着手しないとき。
- (2) 事業期間内に事業が完了しないとき又は事業期間経過後相当の期間内に事業を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 第 10 条第 1 項の主任技術者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第 39 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 42 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定に違反して請負金債権を譲渡したとき。
- (2) 契約の成果品を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 引き渡された成果品に契約不適合がある場合において、その不適合が成果品を除去した上で再び事業を実施しなければ、契約の目的が達成することができないものであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の成果品の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の成果品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、受注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負金債権を譲渡したとき。
- (9) 第44条又は第45条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時測量業務等の契約を締結する事務所の代表者、受注者が団体である場合は代表者、理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当

該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

- (11) この契約に関し、公正取引委員会が、受注者又は受注者の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条若しくは第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (12) この契約に関し、受注者又は受注者の代理人（受注者又は受注者の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- (13) 第 11 号及び前号に掲げる場合のほか、この契約について、不正行為をしたとき。
- (14) 受注者が自ら又は第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をしたとき。
- イ 暴力的な要求行為
 - ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ハ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ニ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - ホ その他前各号に準ずる行為

- 2 受注者は、この契約に関して受注者又は受注者の代理人が前項第 11 号又は第 12 号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 43 条 第 41 条各号又は前条第 1 項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第 44 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 45 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 16 条の規定により設計図書を変更したため請負金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 18 条の規定による事業の全部の中止期間が事業期間の 10 分の 5（事業期間の

10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が事業の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の事業が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第46条 第44条及び前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第47条 発注者は、この契約が事業の完了前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び当該検査部分に使用した設計図書に基づく事業に使用する材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負金を、受注者に支払わなければならない。

2 前項の場合において、第32条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額(第35条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を同項の出来形部分に相応する請負金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第41条、第42条又は次条第3項の規定によるときにあつては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項に規定する財務大臣の定める率の割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第40条、第44条又は第45条の規定によるときにあつては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

3 受注者は、この契約が事業の完了前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受注者は、この契約が事業の完了前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受注者は、この契約が事業の完了前に解除された場合において、事業現場に受注者が所有又は管理する事業に使用する材料、測量機械器具、仮設物その他の物件(第6条第3項の規定により、受注者から事業の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、事業現場を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

6 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は事業現場の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって

当該物件を処分し、事業現場の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

- 7 第3項前段及び第4項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第41条、第42条第1項又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第40条第1項、第44条又は第45条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段、第4項後段及び第5項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 8 事業の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(発注者の損害賠償請求等)

第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 事業期間内に事業を完了することができないとき。
 - (2) この成果品に契約不適合があるとき。
 - (3) 第41条又は第42条の規定により、成果品の完成後にこの契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第41条又は第42条の規定により成果品の完成前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 成果品の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更正手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号の場合においては、発注者は、請負金額から出来形部分に相応する請負

金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項に規定する財務大臣の定める率の割合で計算した額の遅延利息の支払を受注者に請求することができるものとする。

- 6 第2項の場合（第42条第8号及び第10号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

第49条 受注者（共同事業体にあつては、その構成員を含む。）が次のいずれかに該当するときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負金額（契約締結後請負金額の変更があった場合には、変更後の請負金額）の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合、発注者は、受注者に対して書面により請求するものとする。

- (1) この契約に関し、受注者又は受注者の代理人が、独占禁止法第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者の代理人に対し、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) この契約に関し、受注者又は受注者の代理人に、納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者等に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令の全てが確定した場合における当該命令をいう。次号及び次項第2号において同じ。）において、この契約に関し、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) この契約に関し、前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者又は受注者の代理人に対し、納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者又は受注者の代理人（受注者又は受注者の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。次項第2号において同じ。）の刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) この契約に関し、公正取引委員会が、受注者又は受注者の代理人に対して独占禁

止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

- 2 この契約に関し、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、前項に規定する請負金額の10分の1に相当する額のほか、請負金額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者又は受注者の代理人が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 受注者が発注者に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 受注者が前2項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項に規定する財務大臣の定める率の割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。
- 4 受注者は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約金を免れることができない。
- 5 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(受注者の損害賠償請求等)

第50条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第44条又は第45条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第30条第2項(第36条において準用する場合を含む。)の規定による請負金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定により財務大臣の定める率の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第51条 発注者は、引き渡された成果品に関し、第29条第5項(第36条においてこの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求

等」という。)をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、発注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者が第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 発注者は、成果品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 7 引き渡された成果品の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督職員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不適合であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(保険)

第52条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(あっせん又は調停)

第53条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、第三者のあっせん又は調停により解決を図るものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、現場代理人又は主任技術者の事業の実施に関する紛争、受注者の使用人又は受注者から事業を委任され、又は請け負った者の事業の実施に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第11条第2項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は前項のあっせん又は調停を請求することができない。
- 3 第1項のあっせん又は調停の方法は、受注者の意見を聴いた上で発注者が決定するものとする。

(契約外の事項)

第54条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

林野火災防止に関する特約条項

(林野火災の予防及び届出)

第1条 受注者は、国有林野への入林に当たり、火の取扱いに注意し、火災の予防に努めるものとする。また、たき火等の火災とまぎらわしい煙を発生おそれのある行為等を行う場合は、必ず市町村の火災予防条例等に基づく届出を行わなければならない。

(入林者等への周知)

第2条 受注者は、入林する国有林野が所在する市町村が定める火災予防条例の内容、特に林野火災注意報及び林野火災警報等の規程を十分に理解し、国有林野に入林する者に対してそれらの規程について周知するとともに、火災の予防に努めることについて指導を徹底するものとする。

(林野火災注意報等の区域の確認)

第3条 受注者は、国有林野への入林に当たり、入林する国有林野の所在する市町村が火災予防条例において定める、林野火災注意報及び林野火災警報の発令時に火の使用等に制限が課される区域について、必ず確認するものとする。

(林野火災注意報等の発令状況の確認)

第4条 受注者は、国有林野への入林に当たり、入林する国有林野が所在する市町村から発令される林野火災注意報や林野火災警報の発令状況を確認するものとする。

(林野火災注意報等の発令に伴う対応)

第5条 受注者は、入林する国有林野が所在する市町村において、林野火災注意報又は林野火災警報が発令されている場合、当該市町村の火災予防条例の定めるところに従い、火の使用等に関する制限等の規程を遵守するものとする。

(林野火災が発生した場合の対応)

第6条 受注者は、国有林野内の入林地等において火災が発生した場合は、消火活動及び消防、警察等、関係機関の調査等に協力するものとする。

境界検測作業仕様書

I 総則

1 趣旨

この事業は、林野庁測定規程(平成24年1月6日付け23林国業第100号-1林野庁長官通知。以下「規程」という。)及び設計図書のほか、本仕様書に基づいて実施するものとする。

2 遵守事項

事業実行に当たり、隣接所有者等に対しては、厳正、かつ、毅然とした態度で臨むとともに、国有林野の境界の権威を失墜するような言動や行動はこれを厳に慎むものとする。

3 障害物の除去

- (1) 測量支障木等障害物の除去については、必要最小限にとどめることとし、あらかじめ国有林野(相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律(令和3年法律第25号)第12条第1項の規定により農林水産大臣が管理する土地のうち主に森林として利用されているものを含む。)にあっては管轄森林事務所森林官に、民有地にあっては隣接地所有者又はその管理者に連絡してその承諾を得るとともに、事後に監督職員に報告するものとする。
- (2) 測量支障木を伐採する場合には、努めて根際から伐り、枝払いを行うなど植栽木等の生育の妨げとならないよう留意するものとする。また、隣接地が道路、水路、農耕地等の場合には、伐採木が交通や農作物等への支障とならないよう直ちに除去するものとする。
- (3) 保安林等の法的制限がある箇所において、境界の調査又は測量のための支障となる立木竹を伐採しようとするとき、又は境界標を埋設しようとするときは、必要な手続をしなければならないので留意する。

4 測量手簿等の記載

(1) 手書きによる測量手簿

ア. 硬質の鉛筆を用い、楷書で明瞭に記入するものとする。

イ. 記入した数字又は文字を訂正する場合には、訂正した数字又は文字が判読できるように2本線により抹消し、正しい数字又は文字をその上側に記入すること。

ウ. 抹消する数字は全数値とするが、単位以下の数値の場合は単位以下の数値のみ抹消するものとする。

(2) 電算処理による測量手簿

電算処理による測量手簿の帳票書式は、規程に定める書式を標準とし、システムについては、観測データ入力で自動計算処理ができるものとする。

5 検算

- (1) 測量手簿の検算は、2回以上行うものとする。
- (2) 検算のチェックは、1回目は黒鉛筆、2回目は赤鉛筆によるものとし、3回目以降は、緑及び青以外の色を選ぶものとする。

6 距離の換算方法

間をメートルに換算する場合は、間数を0.55で徐すか、又は20/11(1.81818181)を乗じ、単位以下3位を四捨五入し、2位止めとする。

7 測量手簿等の取りまとめ

測量手簿等の取りまとめに当たっては、あらかじめ監督職員の指示を受けるものとする。

8 支給材料及び貸与品

この請負事業に係る支給材料及び貸与品は、支給材料及び貸与品目録に記載したところによるものとする。

9 提出書類等の様式

この請負契約に係る提出書類等の様式は、別に定めるところによるものとする。

10 その他

計画図書、本仕様書及び作業要領に定めのない場合、その他疑義を生じた場合は、監督職員の指示を受けるものとする。

II 境界検測

1 検測資料の検討

- (1) 検測資料(以下「資料」という。)は、境界査定図、境界図簿及び境界測量関係図簿をいう。
- (2) 資料の検討に当たっては、必要に応じ、測量成果を作図し、資料の図面と対比して相違点の有無を確かめるなど、事前にその精度を十分に検討すること。
- (3) トータルステーション検測に用いる境界検測成果の優先資料は、測量手簿とする。

2 隣接地所有者の確認

隣接地所有者の確認は、法務局等関係機関において不動産登記簿及び公図等により、隣接地籍、地目、所有者の住所・氏名等を調査する。

3 隣接地所有者に対する検測通知書の作成

隣接地所有者を確認したときは、速やかに検測通知書(境界検測作業についてのお知らせ)を作成し、その名簿を添えて監督職員に提出しなければならない。

4 検測の基準点

検測の基準点は、資料に基づき境界標及びその埋設位置について点検確認しなければならない。

5 検測の方法

- (1) 検測した境界点の位置の決定に当たっては、測定数値のみにとらわれることなく、査定簿、境界簿の界線記事及び構図を参酌し、測線と境界線の相違に十分配慮すること。
- (2) 資料から、過去に標識を設置していることが確認された境界点については、標識又は標識の痕跡の発見に努めること。なお、発見、確認された標識又は標識の痕跡の位置が、資料に照らして正しいと認められる場合は、その点を不動点に準じて取り扱うこと。
- (3) トータルステーションによる検測の結果が交差外の場合は、検測手簿、資料の数値、基準点の関係等を再検討するとともに、再検測を行わなければならない。
- (4) トータルステーションによる検測の結果が交差内のときは、規程第 114 条一のロにより水平角又は距離について必要に応じて修正を加え、所要点を決定するものとする。

6 検測杭の設置

検測により正しいと認められた境界点には、次により検測杭を設置するものとする。

- (1) トータルステーション使用による検測点の仮標は、長さ 50 センチメートル×直径 5 センチメートル以上の角杭(又は、直径 7 センチメートル以上の丸杭)とし、これを堅固に打ち込み、頂面又はその側面に境界番号を記入し、釘を打って中心を表示すること。
- (2) コンパスによる検測点の仮標は、長さ 60 センチメートル、直径 3～5 センチメートル程度の仮標を支障木等で作製し、上部側面を 20 センチメートル程度削り境界番号を記入した上、十分打ち込んで表示すること。

7 補点及び予備標の設置

- (1) 天然地形又は固定地物界(里道、水路等)を境界線として境界査定が行われていると認められる箇所において、査定線を維持するための境界点の設置が必要とされる箇所、既設境界点間の距離が長く見通しの悪い箇所等であって境界管理上支障があると認められる箇所には、補点を設置する。
- (2) 設計図書にない補点の設置は、設計図書にある補点設置の変更が必要と認められる場合、あるいは、地形等の変化により境界点に標識を設置することができない場合は、監督職員に報告し、指示を受けなければならない。

8 境界番号の変更

境界番号の変更は、次による。

- (1) 境界管理上、境界番号の順番を整理することが必要と認められる箇所については、これを改める。
- (2) 上記により番号を変更する場合には、必ず監督職員に協議し、指示を受けてから変更しなければならない。

9 境界線の刈払い

境界線の刈払いは、境界線を中心にして概ね1メートル程度を刈払うものとする。

10 検測手簿(野帳)

- (1) トータルステーション使用による検測の基準数値の記載は、次による。
 - ア. 水平角は、資料の境界測量手簿の平均(中数)値を用いるものとし、検測手簿の水平角正位の欄の上段に括弧書で記入する。
 - イ. 水平距離は、検測手簿の水平距離欄の上段に括弧書で記入する。
- (2) 検測手簿の水平角は、平均値まで求める。
- (3) 資料に基づいて現地に再現した境界点の測定値は、検測手簿に記入するとともに、境界異常の箇所があったときは異常の状況を記事欄に記入する。
- (4) 検測の結果、不動点間において閉合差を生じた場合は、F B、F S(水平角と距離の閉合差)を記載するとともに、閉合差の意味を明記する。
- (5) 閉合差修正のための再検測は、3行程度空欄を設けて検測記録を記入し、不要事項を元の記録が確認できるよう2本線で抹消する。
- (6) 検測手簿は、検測区域又は担当者毎に冊数、番号及びページを付して整理する。

11 境界標識の埋設及び補修

- (1) 検測が終了したときは、検測成果に基づいて、規程第50条に定める方法により境界標を埋設する。この場合、境界標識の保全を図るため、傾斜地は適宜斜面を削り取るとともに、小石などを混入して十分突き固めながら埋設しなければならない。
- (2) 改設器を用いる埋設に当たっては、改設器をセットする支柱を堅固に打ち込むとともに、改設前後の位置にズレが生じないように十分注意すること。また、ズレのおそれを感じた場合は、再度視準して確認しなければならない。
- (3) 地質等により、上記(1)の埋設が困難な場合には、セメントなどにより固定する。この場合、規程第47条に定める標識に何らかの加工をしようとするときは、監督職員にその旨を伝え、指示を受けなければならない。
- (4) 土塚は、可能な限り原形を残すものとし、標識の保全等で削る場合にも、必要最小限にとどめること。
- (5) 改設を行った境界点の旧標識は、新境界標の傍らに置くこと。
- (6) 補修を必要とする既設の標識は、番号を確認の上、上記(1)に準じて補修をする。

12 検測上疑義が生じた場合の処理

検測の実施に当たり、次のような疑義が生じた場合は、監督職員に報告し、指示を受けなければならない。

- (1) 資料の測量成果等に不備又は疑義があり、検測作業が困難となったとき。
- (2) 検測の結果、設計図書に記載されている境界点位置、既設の境界標識の位置が誤設であることが確認され、移設を必要とするとき。

13 隣接地所有者等から異議の申立てがあった場合の処理

検測実施中に、隣接地所有者等から異議や不服の申立てがあった場合には、直ちに監督職員に連絡し、指示を受けなければならない。

14 測量成果

測量成果は、間接基準線測量手簿、測量見取り図、間接基準線座標及び高低計算簿、方向角及び距離計算簿、境界検測簿、改設野帳、写真(境界標識の改設前後及び刈払いの前後)、その他

Ⅲ 境界測量

1 測量の基準点

- (1) 境界測量の基準点は、測系計画図書に示す出発点及び結合点とする。
- (2) 視準する三角点又は図根点の測標は、所定の精度を保持できるものでなければならない。
- (3) 測系計画図書に示された視準点が、天候その他の事情により視準できないときは、他の視準点を使用することができる。

2 測量の方法

測量の方法は、規程第 87 条及び第 88 条の既定のほか、次によるものとする。

- (1) 距離の測定は、規程第 84 条に掲げる器材又はこれと同等以上の精度を有する器材により直接に測定する。
- (2) 放射測量において、一方の測定にとどめる場合又は測点から放射を必要とする場合は、監督職員の承認を得ること。
- (3) 測系の途中の境界点において、三角点又は図根点の測標が観測できるときは、水平角を測定すること。

3 境界測量手簿

- (1) 境界測量手簿(以下「手簿」という。)は 3 枚綴りをもって 1 部とし、団地ごとに表紙を用いるものとする。
- (2) 手簿の記入方法は、次によるものとする。
 - ア. 測系ごとに別項とし、書き出しを 2 行空け、その測系に該当する国有林名、孕在地番号等の必要事項を記入する。

- イ. 点の番号及び境界標の種類は、現地で確認の上記入する。
- ウ. 点の標識の記号は、測点の標識を図式に基づき記入する。ただし、基準点(出発点)標識は、測点番号欄の余白に記入する。
- エ. 点の標識の記号の大きさは、図式によりやや大きめとし、無標は黒点(・)とする。
- オ. 三角点又は図根点を境界点として併用しているときは、その境界番号を括弧書きで併記する。
- カ. 二次測系以降の測系については、基準とした測系番号を記事欄に記入する。
- キ. 記事欄には、使用器材の名称及び番号を記入する。

4 見取図

- (1) 見取図は、規程第 92 条の既定のほか、次の方法により作成するものとする。
 - ア. 境界点、測点等は、角度、距離等を参酌してフリーハンドで表示する。
 - イ. 境界付近の地形は、等高線(目測 10m を標準)により表示する。
 - ウ. 境界点の番号は、原則として 5 点毎に国有林側に記入する。ただし、補点がある場合は、補点及びその前後の境界番号も記入する。
 - エ. 射出測量の測線は、視準点側を 3 分の 1 程度破線で表示する。
 - オ. 基準点から他の基準点を視準した視準線は、矢印をつけた視準線とし、視準点名又は番号を記入する。(例：————— →○○三角点方向)
 - カ. 縮尺は 5 千分の 1 を標準とする。ただし、錯綜した境界にあっては、任意の縮尺で拡大製図を行い、測系相互の関係を明らかにする。
 - キ. 方位、縮尺、測点番号はページごとに余白部分に記入する。
 - ク. 国有林野の地籍、方位、縮尺、測系番号、境界点(境界標識及び境界番号)、境界線、境界付近の地形、地物、連結点、連結線、測点、測線、孕在地番号、基準点(図根点)、視準線、視準した基準点の名称又は番号、その他特に必要と認めるものは黒書で表示する。ただし、道路については赤(車道は実線による二本線、歩道は破線とする。)、海面、水流、湖沼、溜池等については青で表示する。
 - ケ. 境界線と射出測量の測線とが重複するときは、測線の記入を省略する。

5 座標及び高低計算簿

- (1) 座標及び高低計算簿(以下「計算簿」という。)は、手簿に基づき測系順に検証点も含めて転記する。
- (2) 計算簿は原則として機械計算とし、点数が少ない場合は、手計算によることができる。
- (3) 手計算による場合の計算簿の記載は次による。
 - ア. 青又は黒インキを用いる。
 - イ. 射出測量点は、夾角欄の左上と記事欄に「※」印を付す。
- (4) 測系の途中において観測した三角点又は図根点は、方向角の計算を行う。
- (5) 放射測量点で二方交会を行った境界点は、座標値及び標高を平均したのち、後から算出したものについて、標高、座標値、視準点の番号及び標識を抹消す

る。

- (6) 境界点を基準点としたときは、次により関係計算簿を整理する。
 - ア. 基準となる境界点の計算簿
 - (ア) 方向角欄の左上隅及び座標値欄の Y_n の符号欄余白に「※」印を赤書する。
 - (イ) 記事欄に「第〇〇測系既定」と記入する。
 - イ. 二次測系以降の計算については、記事欄に基準とした測系番号を記入する。
- (7) 三角点又は図根点を基準とした場合には、計算簿の記事欄に「〇〇年度図根測量簿から転記」と記入する。
- (8) 検証のための計算は、方向角、距離を除き全数値を抹消する。

6 測系図

測系図は次により作製するものとする。

- (1) 実施区域の境界の概略を図示し、図式により国有林野側をみどり色で縁取りする。
- (2) 国有林名及び概略の地籍界、基準点名又は番号(境界点を基準とした場合を含む。)、測系番号(数字はアラビア数字とする。)、測量方向(矢印で示す。)、孕在地番号(括弧を付して番号のみとする。)、方位、縮尺その他必要事項を記載する。
- (3) 国有林名及び地籍界、基準点名又は番号、方位、縮尺については黒書、測系番号、測量方向、孕在地番号、その他のものについては赤書とする。
- (4) 縮尺は、2万分の1を標準とし、凡例を記載する。

7 面積計算順序図

面積計算順序図は、測系順序図に準じて作成するものとする。なお、測系番号に代えて計算順序番号を記載する。

8 記録及び成果

記録及び成果は、規程第98条に既定するもののほか、納入成果品内訳書に定めるとおりとする。

IV 環境負荷低減への取組

事業の実施に当たり、関連する環境関係法令を遵守するとともに、新たな環境負荷を与えることにならないよう、生物多様性や環境負荷低減に配慮した事業実施及び物品調達、機械の適切な整備及び管理並びに使用時における作業安全、事務所や車両・機械などの電気や燃料の不必要な消費を行わない取組の実施、プラスチック等の廃棄物の削減、資源の再利用等に努めるものとする。

特記仕様書（境界検測業務）

1 隣接地所有者への連絡

- (1) 隣接地所有者への事前連絡は、「境界検測作業についてのお知らせ」（測定規程様式第58号）で通知するものとする。
- (2) 隣接地所有者への事後連絡は、「境界検測作業についてのお知らせ」（測定規程様式第59号）で通知するものとする。
- (3) 上記（1）及び（2）の通知ハガキ郵送済みチェック表を作成するものとする。
- (4) 上記（1）及び（2）に使用するハガキは、支給するものとする。
- (5) 支給材料及び貸与品目録については、別紙のとおりとする。

2 境界標の補修

- (1) 検測の結果、境界標識が移動、傾斜していることが判明した場合には、正確な位置及び姿勢に補修することとする。
- (2) 境界標識の番号が脱落又は判読ができない場合には、監督職員に報告し、必要な番号タイルを収受の上補修するものとする。

3 安全衛生管理

- (1) 請負契約締結時には、発注者による安全指導を行うので、代表者及び現場主任（代理人）を出席させられたい。
- (2) 請負契約締結後は、緊急連絡体制図を作成し、速やかに提出の上、会社及び現場に掲示するものとする。

(別紙)

支給材料及び貸与品目録

(行川山国有林41林班)

支給材料

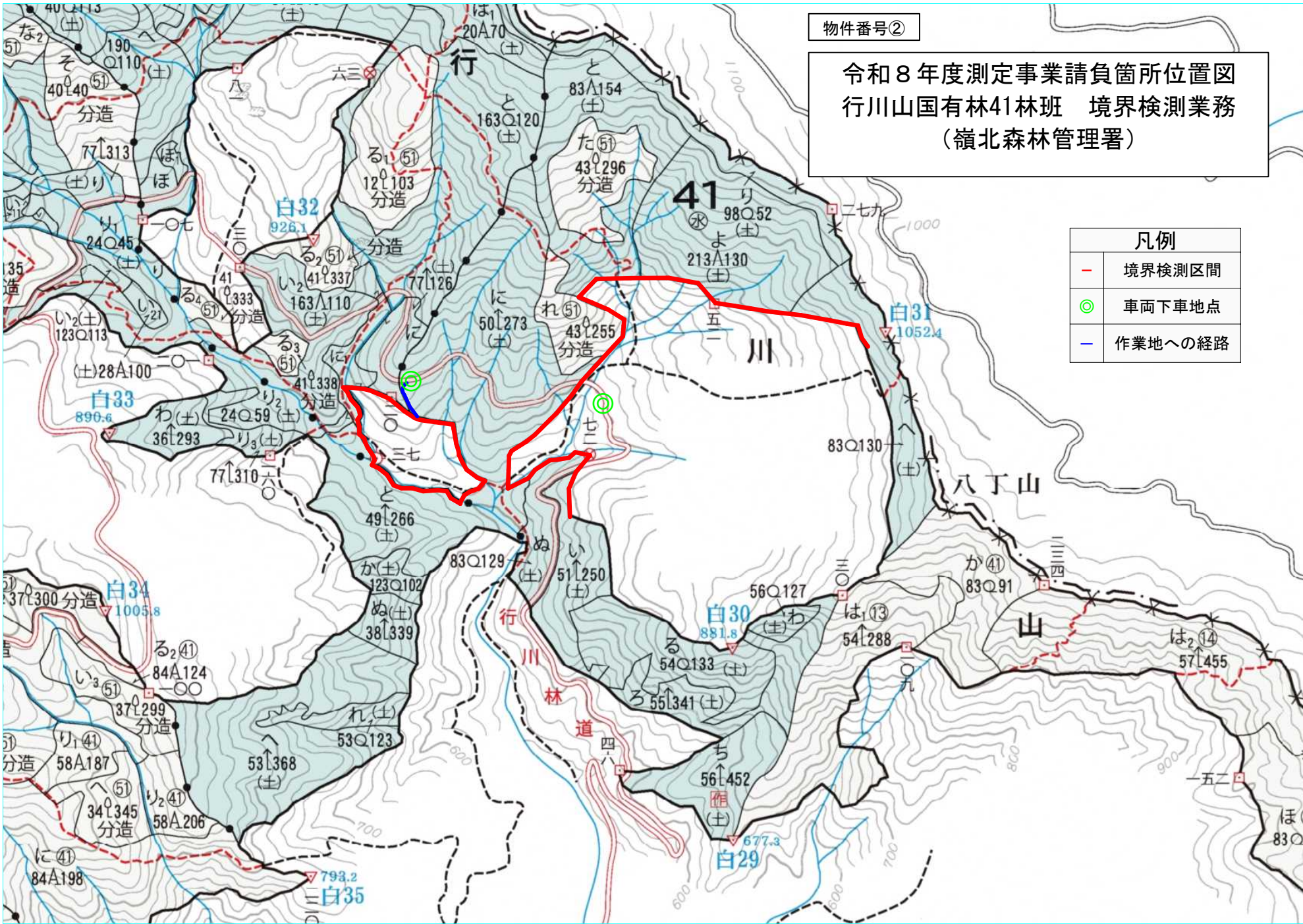
品目	規格	単位	数量	支給場所	備考
小コンクリート標識	頭部 7cm、長さ 60cm	本	17	嶺北森林管理署	
境界標根枷	小コンクリート標識用	個	17	〃	
境界見出標		枚	95	〃	
スプレー (赤)		本	20	〃	
タイル	数字タイル (1.8×4.0×0.5)	※必要に応じて支給		〃	
真鍮線	1巻 7m	巻	15	〃	
油性マーカー		本	2	〃	
接着剤	コンクリートボンド	個	5	〃	
コンクリート	1袋 1kg	袋	1	四国森林管理局	
ハガキ	官製はがき	※必要に応じて支給		四国森林管理局	

注) ハガキ枚数は、隣接地所有者×2枚 (開始及び終了のお知らせ用)

物件番号②

令和8年度測定事業請負箇所位置図
行川山国有林41林班 境界検測業務
(嶺北森林管理署)




凡例	
-	境界検測区間
◎	車両下車地点
-	作業地への経路

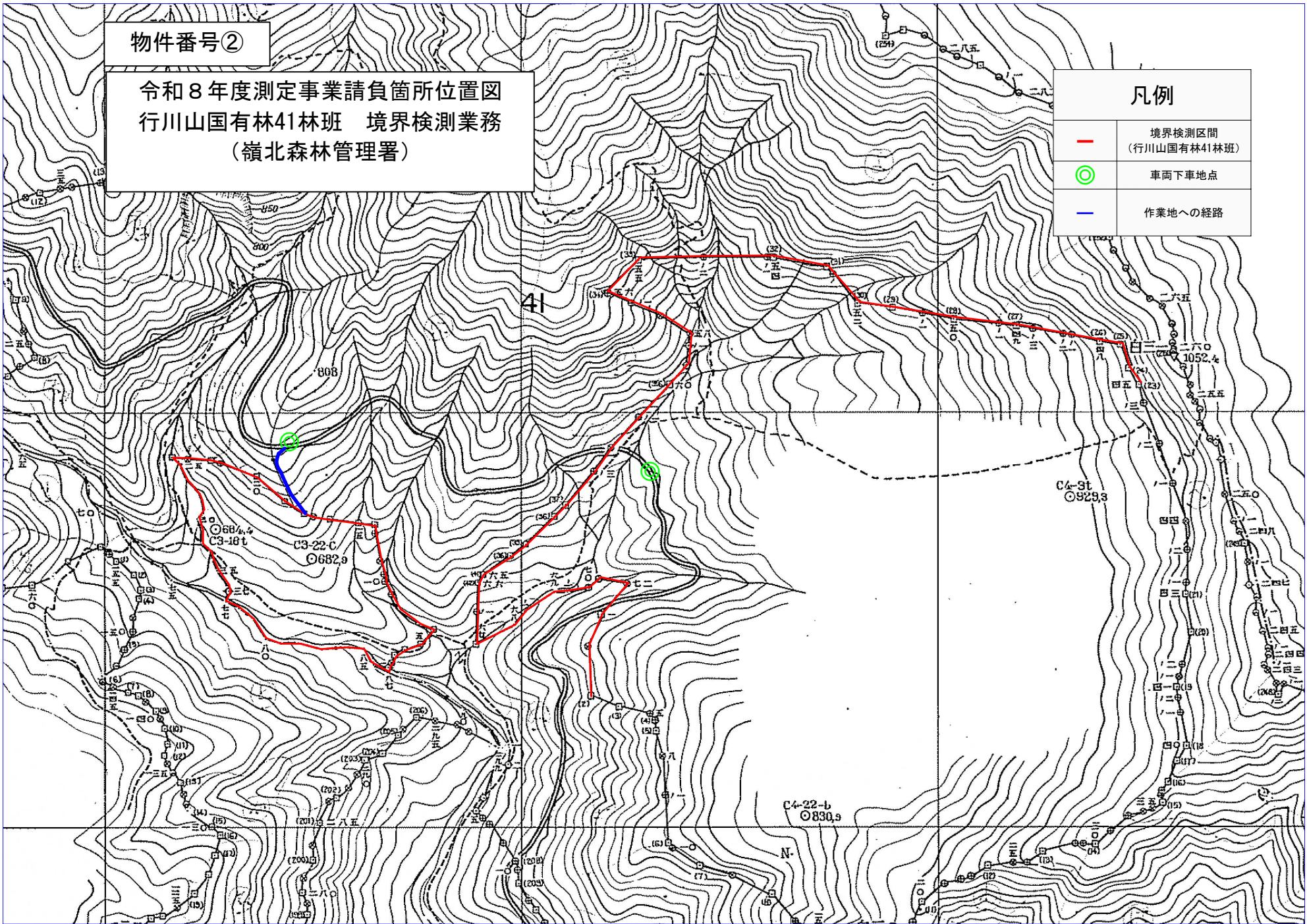


物件番号②

令和8年度測定事業請負箇所位置図
行川山国有林41林班 境界検測業務
(嶺北森林管理署)

凡例

	境界検測区間 (行川山国有林41林班)
	車両下車地点
	作業地への経路





第 2 号物件

事業名： 令和 8 年度 境界検測業務

嶺北 森林管理署

行川山

国有林

境界検測業務請負区間表

物件 番号	担当森林 事務所	国有林名	林班	区間		境界点数				境界延長 (m)		位置図
				自	至	有	無標点	計	斜距離	水平距離		
②	瀬戸・土居	行川山	41	1	87	23	25	48		968	922	物件番号②
				45	3	43	4	47		1,823	1,696	
計						66	29	95		2,791	2,618	

行川山 41~42林班

測系	境界点番号	標識				境界種別	座標値			距離 方向角 計算										
		番号	種類	設置年度	Y座標値		X座標値	H座標値	方向角	夾角	鉛直角	斜距離	水平距離							
5	44/三	44/三	小コ	R6	2	11,748.400	90,507.560	985.940	342	3	41	181	48	54	13	40	11	27.800	27.013	
5	45	23	石標	T9	2	11,740.080	90,533.260	992.510	324	20	19	162	16	38	-	3	51	25	23.192	23.139
5	46	24	石標	T9	2	11,726.590	90,552.060	990.950	343	30	4	199	9	46	-	2	46	30	29.330	29.296
5	47	25	石標	T9	2	11,718.270	90,580.150	989.530	279	17	13	115	47	9	-	28	35	31	29.358	25.778
5	48	26	石標	T9	2	11,692.830	90,584.310	975.480	280	29	45	181	12	32	-	35	17	53	42.106	34.365
5	48/一	48/一	豆コ	S51	2	11,659.040	90,590.570	951.150	280	19	47	179	50	2	-	17	7	51	10.796	10.317
5	48/二	48/二	豆コ	S51	2	11,648.890	90,592.420	947.970	280	21	42	180	1	55	-	20	23	59	39.447	36.973
5	48/三	48/三	豆コ	S51	2	11,612.520	90,599.070	934.220	280	36	52	180	15	10	-	12	13	16	21.164	20.684
5	49	27	石標	T9	2	11,592.190	90,602.880	929.740	276	36	59	176	0	6	-	27	29	0	22.991	20.396
5	49/一	49/一	豆コ	S51	2	11,571.930	90,605.230	919.130	276	29	27	179	52	28	-	22	17	31	58.129	53.785
5	50	28	石標	T9	2	11,518.490	90,611.310	897.080	279	34	1	183	4	34	-	30	46	6	45.097	38.749
5	50/一	50/一	豆コ	S51	2	11,480.280	90,617.750	874.010	279	17	35	179	43	34	-	10	36	35	36.226	35.607
5	51	29	石標	T9	2	11,445.140	90,623.500	867.340	278	19	31	179	1	56	-	22	15	42	46.194	42.751
5	52	30	石標	T9	2	11,402.840	90,629.690	849.840	318	50	50	220	31	19	-	3	39	8	47.097	47.001
5	52/一	52/一	豆コ	S51	2	11,371.910	90,665.080	852.840	318	58	8	180	7	18	-	29	37	2	12.808	11.135
5	53	31	石標	T9	2	11,364.600	90,673.480	859.170	280	17	52	141	19	44	-	5	7	14	66.216	65.952
5	54	32	石標	T9	2	11,299.710	90,685.270	865.080	269	54	4	169	36	11	-	29	9	19	6.630	5.790
5	54/一	54/一	豆コ	S51	2	11,293.920	90,685.260	861.850	269	42	0	179	47	56	-	20	56	0	83.856	78.321
5	54/二	54/二	豆コ	S51	2	11,215.600	90,684.850	831.890	268	35	42	178	53	42	-	16	29	10	79.533	76.263
5	55	33	石標	T9	2	11,139.360	90,682.980	854.460	223	50	42	135	15	1	-	3	1	1	55.858	55.781
5	56	34	小コ	H19	2	11,100.720	90,642.750	857.400	112	45	17	68	54	35	-	39	3	46	39.957	31.025
5	56/一	56/一	小コ	H19	2	11,129.330	90,630.750	832.220	112	53	0	180	7	43	-	38	38	57	50.116	39.140
5	57	57	コン	S37	2	11,165.390	90,615.530	800.920	122	30	50	189	37	50	-	36	16	13	52.451	42.288
5	58	58	コン	S37	2	11,201.050	90,592.800	769.890	184	36	2	242	5	13	-	16	14	18	13.375	12.841
5	58/一	58/一	天岩	S37	2	11,200.020	90,580.000	766.150	185	7	44	180	31	42	-	26	5	5	26.404	23.715
5	59	59	天岩	S37	2	11,197.900	90,556.380	754.540	222	23	28	217	15	45	-	6	56	10	32.708	32.469
5	60	356	石標	T9	2	11,176.010	90,532.400	750.590	222	23	6	179	59	37	-	26	0	1	58.625	52.692
5	60/一	60/一	豆コ	S51	2	11,140.490	90,493.480	724.890	222	27	4	180	3	58	-	10	2	9	51.186	50.403
5	60/二	60/二	コン	S37	2	11,106.470	90,456.290	715.970	215	4	12	172	37	8	-	18	42	43	38.184	36.166
5	60/三	60/三	豆コ	S51	2	11,085.690	90,426.690	703.720	220	12	32	185	8	20	-	3	6	15	53.922	53.843
5	61	37	石標	T9	2	11,050.930	90,385.570	700.800	224	58	42	184	46	10	-	15	58	28	19.440	18.689
5	62	38	石標	T9	2	11,037.720	90,372.350	695.450	225	11	53	180	13	11	-	18	27	31	51.765	49.102
5	63	39	石標	T9	2	11,002.880	90,337.750	679.060	231	45	45	186	33	52	-	16	16	35	23.834	22.879
5	64	36	石標	T9	2	10,984.910	90,323.590	672.380	237	24	3	185	38	18	-	13	26	1	40.591	39.480
5	65	41	石標	T9	2	10,951.650	90,302.320	662.950	206	52	13	149	28	11	-	27	53	57	13.293	11.748
5	66	42	石標	T9	2	10,946.340	90,291.840	656.730	182	4	11	155	11	58	-	30	37	33	37.002	31.841
5	66/一	66/一	豆コ	S51	2	10,945.190	90,260.020	637.880	181	55	52	179	51	41	-	22	14	10	43.919	40.653
4	67	67	石標	S3	2	10,943.820	90,219.390	621.260	63	5	47	61	9	55	-	7	35	30	51.926	51.471
4	68		無標		2	10,989.720	90,242.680	628.120	38	3	59	154	58	12	-	12	20	4	22.844	22.317
4	68/1		無標		2	11,003.480	90,260.250	633.000	56	36	37	198	32	38	-	12	20	35	40.606	39.667

行川山 41~42林班

測系	境界点番号	標識			境界種別	座標値			距離方向角計算											
		番号	種類	設置年度		Y座標値	X座標値	H座標値	方向角		夾角		鉛直角		斜距離	水平距離				
4	69		無標		2	11,036.600	90,282.080	641.680	85	21	22	208	44	45	11	51	14	17.038	16.675	
4	69/1		無標		2	11,053.220	90,283.430	645.180	80	39	38	175	18	16	18	39	18	27.511	26.066	
4	70	70	小コソ	H19	2	11,078.940	90,287.660	653.980	48	38	33	147	58	55	13	29	39	18.428	17.919	
4	71	71	小コソ	H27	2	11,092.390	90,299.500	658.280	101	48	14	233	9	41	13	36	4	34.402	33.437	
4	72	72	コン	S37	2	11,125.120	90,292.660	666.370	219	54	5	298	5	50	25	34	17	53.540	48.296	
4	1	1	石標	T9	2	11,094.140	90,255.610	689.480	202	53	10	162	59	5	15	39	3	41.257	39.727	
4	2	2	コン	S37	2	11,078.690	90,219.010	700.610	178	5	37	155	12	27	-	19	22	7	66.276	62.525
4	3	2	石標	T9	2	11,080.770	90,156.520	678.630	109	15	36	111	9	59	36	53	54	46.136	36.895	
4	4	3	石標	T9	2	11,115.600	90,144.350	706.330												

行川山 41~42林班

測系	境界点番号	標識			境界種別	座標値			距離方向角計算										
		番号	種類	設置年度		Y座標値	X座標値	H座標値	方向角	夾角	鉛直角	斜距離	水平距離						
6	1	1	天岩		2	10,840.140	90,192.930	613.330	45	53	43	97	6	16	49	38	8	5.591	3.621
6	2	2	コン	S37	2	10,842.740	90,195.450	617.590	24	56	55	159	3	13	20	2	2	10.801	10.147
6	3	3	石標		2	10,847.020	90,204.650	621.290	57	43	34	212	46	39	15	48	10	14.578	14.027
6	4	4	石標		2	10,858.880	90,212.140	625.260	70	19	58	192	36	24	4	17	0	20.351	20.294
6	5	5	石標		2	10,877.990	90,218.970	626.780	40	38	12	150	18	13	-17	31	33	23.976	22.863
6	6	6	石標		2	10,892.880	90,236.320	619.560	292	45	10	72	6	58	6	2	37	18.331	18.229
6	7		無標		2	10,876.070	90,243.370	621.490	306	38	47	193	53	37	15	41	2	30.888	29.738
6	8		無標		2	10,852.210	90,261.120	629.840	330	28	22	203	49	35	16	28	1	19.403	18.607
6	9	9	小コ	H19	2	10,843.040	90,277.310	635.340	334	13	10	183	44	48	27	52	54	19.951	17.635
6	10	10	小コ	H19	2	10,835.370	90,293.190	644.670	354	27	24	200	14	14	10	52	2	8.327	8.178
6	11	11	小コ	H19	2	10,834.580	90,301.330	646.240	344	1	9	169	33	45	20	50	52	18.967	17.725
6	12	12	コン	S37	2	10,829.700	90,318.370	652.990	349	23	45	185	22	36	30	18	0	39.463	34.072
6	13	13	豆コ	S51	2	10,823.430	90,351.860	672.900	351	4	35	181	40	50	35	46	32	11.204	9.090
6	14	14	石標		2	10,822.020	90,360.840	679.450	278	22	29	107	17	53	-22	56	13	20.502	18.881
6	15	15	石標		2	10,803.340	90,363.590	671.460	277	27	42	179	5	13	32	12	25	41.409	35.037
6	16	16	石標		2	10,768.600	90,368.140	693.530	277	56	51	180	29	9	36	58	16	24.442	19.528
6	17	17	コン	S37	2	10,749.260	90,370.840	708.230	290	53	35	192	56	44	32	15	19	14.821	12.534
6	18	18	石標		2	10,737.550	90,375.310	716.140	302	45	36	191	52	1	9	50	20	28.266	27.850
6	19	19	石標		2	10,714.130	90,390.380	720.970	310	24	49	187	39	13	2	52	59	43.739	43.684
6	20	20	石標		2	10,680.870	90,418.700	723.170	292	28	42	162	3	53	-14	52	27	47.332	45.746
6	21	21	豆コ	S51	2	10,638.600	90,436.190	711.020	283	58	5	171	29	23	-18	52	1	15.060	14.251
6	22	22	石標		2	10,624.770	90,439.630	706.150	275	35	18	171	37	13	-22	36	15	28.254	26.084
6	23	23	コン	S37	2	10,598.810	90,442.170	695.290	271	33	10	175	57	53	-12	18	59	20.018	19.557
6	24	24	石標		2	10,579.260	90,442.700	691.020	135	47	55	44	14	44	-25	23	25	13.480	12.178
6	25		無標		2	10,587.750	90,433.970	685.240	153	7	11	197	19	17	-12	4	47	20.786	20.326
6	26		無標		2	10,596.940	90,415.840	680.890	138	44	34	165	37	22	-12	5	50	22.379	21.882
6	27		無標		2	10,611.370	90,399.390	676.200	158	40	21	199	55	47	-18	5	8	8.504	8.084
6	28		無標		2	10,614.310	90,391.860	673.560	167	29	14	188	48	53	-10	59	27	11.801	11.585
6	29		無標		2	10,616.820	90,380.550	671.310	213	22	50	225	53	35	-12	54	27	11.057	10.778
6	30		無標		2	10,610.890	90,371.550	668.840	165	4	15	131	41	26	-15	55	50	16.832	16.186
6	31		無標		2	10,615.060	90,355.910	664.220	179	51	38	194	47	22	-13	1	49	16.854	16.420
6	32		無標		2	10,615.100	90,339.490	660.420	131	48	24	131	56	46	-8	32	23	15.017	14.851
6	33		無標		2	10,626.170	90,329.590	658.190	167	56	57	216	8	34	-4	33	19	7.303	7.280
6	34		無標		2	10,627.690	90,322.470	657.610	156	22	14	168	25	17	-13	54	38	14.933	14.495
6	35		無標		2	10,633.500	90,309.190	654.020	145	13	28	168	51	14	-13	30	15	23.639	22.985
6	36		無標		2	10,646.610	90,290.310	648.500	168	55	7	203	41	39	-9	45	3	8.975	8.845
6	37	37	天岩	S37	2	10,648.310	90,281.630	646.980	207	18	58	218	23	50	-0	34	33	11.943	11.942
4	77		無標		2	10,642.830	90,271.020	646.860	113	58	10	86	39	12	-7	1	2	16.616	16.492
4	78		無標		2	10,657.900	90,264.320	644.830	128	48	2	194	49	52	-12	32	36	24.082	23.507
4	79		無標		2	10,676.220	90,249.590	639.600	147	46	30	198	58	28	-7	23	41	27.893	27.661

行川山 41~42林班

測系	境界点番号	標識			境界種別	座標値			距離 方向角 計算											
		番号	種類	設置年度		Y座標値	X座標値	H座標値	方向角			距離								
4	80		無標		2	10,690.970	90,226.190	636.010	110	32	43	142	46	13	-	8	41	43	18.852	18.635
4	81		無標		2	10,708.420	90,219.650	633.160	90	0	0	159	27	17	-	5	48	37	24.003	23.880
4	82		無標		2	10,732.300	90,219.650	630.730	104	58	54	194	58	54	-	7	38	8	25.213	24.989
4	83		無標		2	10,756.440	90,213.190	627.380	85	59	0	161	0	6	-	5	0	14	33.248	33.121
4	84		無標		2	10,789.480	90,215.510	624.480	96	36	9	190	37	9	-	12	8	55	19.482	19.046
4	85		無標		2	10,808.400	90,213.320	620.380	149	59	34	233	23	24	-	8	52	15	18.092	17.876
4	86		無標		2	10,817.340	90,197.840	617.590	119	14	32	149	14	58	-	9	35	33	24.664	24.319
4	87		無標		2	10,838.560	90,185.960	613.480	12	46	20	73	31	48	-	1	12	8	7.149	7.147
6	(1)	(1)	天岩	*		10,840.140	90,192.930	613.330												